

元介護サービス事業所等の不正請求等について

都は、「介護保険法」、「生活保護法」、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（以下「中国残留邦人等支援法」という。）」及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）」に基づく監査により、元介護サービス事業所等において以下のとおり不正請求等が行われたことを確認しました。

なお、当該事業所は、令和5年7月31日付けで廃止となっていることから、行政処分の対象とはなりません。利用者の適切な介護サービス事業所の選択に資する情報であるため公表します。

1 事業者の名称等

- (1) 名称
株式会社トリプル
- (2) 代表者
代表取締役 鈴木 高明
- (3) 所在地
東京都足立区鹿浜五丁目5番22号

2 事業所名等

- (1) 事業所名
訪問介護サービスすずのき
- (2) 所在地
東京都足立区鹿浜五丁目5番22号 鈴木ビル1階
- (3) サービス種別
 - ア 指定居宅サービス事業（介護保険法、生活保護法、中国残留邦人等支援法）
訪問介護
 - イ 指定障害福祉サービス事業（障害者総合支援法）
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護
- (4) 指定年月日
 - ア 訪問介護（介護保険法）
平成25年6月1日
 - イ 訪問介護（生活保護法、中国残留邦人等支援法）
平成25年8月1日
 - ウ 行動援護（障害者総合支援法）
平成25年9月1日
 - エ 居宅介護、重度訪問介護（障害者総合支援法）
平成26年1月1日

オ 同行援護（障害者総合支援法）

平成31年2月1日

3 監査結果に基づく不正内容

(1) 指定居宅サービス事業（訪問介護）

ア 運営基準違反（介護保険法第77条第1項第4号該当）

サービスの提供に際し、利用者が負担すべき額（自己負担額）の支払を適正に受けていなかった。

イ 不正請求（介護保険法第77条第1項第6号、生活保護法第54条の2第5項において準用する同法第51条第2項第4号及び中国残留邦人等支援法第14条第4項該当）

(ア) 利用者が訪問介護員と同居する家族であるにもかかわらず、当該訪問介護員が同居する家族に対しサービスの提供を行い、不正に介護給付費を請求し、受領した。

(イ) 本件事業所に勤務していない訪問介護員の氏名を利用した虚偽のサービス提供記録を作成し、不正に介護給付費及び介護扶助費を請求し、受領した。

(ウ) 令和3年度及び令和4年度の介護職員処遇改善加算（Ⅰ）について、基準に適合していないにもかかわらず、不正に介護給付費及び介護扶助費を請求し、受領した。

(エ) 令和4年度の介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）について、基準に適合していないにもかかわらず、不正に介護給付費及び介護扶助費を請求し、受領した。

(オ) 令和4年度の介護職員等ベースアップ等支援加算について、基準に適合していないにもかかわらず、不正に介護給付費及び介護扶助費を請求し、受領した。

ウ 書類提出拒否（介護保険法第77条第1項第7号、生活保護法第54条の2第5項において準用する同法第51条第2項第5号及び中国残留邦人等支援法第14条第4項該当）

法人代表者に報告及び帳簿書類の提出を命じたが、従わなかった。

(2) 指定障害福祉サービス事業（居宅介護、重度訪問介護等）

ア 運営基準違反及び不正請求（障害者総合支援法第50条第1項第5号及び第6号該当）

居宅介護員の同居の家族である利用者に対して、実際はサービス提供していないにもかかわらず、不正に介護給付費を請求し、受領した。

イ 不正請求（障害者総合支援法第50条第1項第6号該当）

(ア) 令和3年度及び令和4年度の福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）について、基準に適合していないにもかかわらず、不正に介護給付費を請求し、受領した。

(イ) 令和4年度の福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）について、基準に適合していないにもかかわらず、不正に介護給付費を請求し、受領した。

(ウ) 令和4年度の福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算について、基準に適合していないにもかかわらず、不正に介護給付費を請求し、受領した。

4 不正受領額

約5,735万円

(内訳)

指定居宅サービス事業 約1,760万円

指定障害福祉サービス事業 約3,975万円

(問合せ先)

- | | | |
|----------------------|--|----------------------|
| ・ 監査結果について | | |
| 福祉局指導監査部指導第一課 | | 直通 03-5320-4290、4289 |
| ・ 介護保険について | | |
| 福祉局高齢者施策推進部介護保険課 | | 直通 03-5320-4274 |
| ・ 生活保護・中国残留邦人等支援について | | |
| 福祉局生活福祉部保護課 | | 直通 03-5320-4059 |
| ・ 障害福祉サービスについて | | |
| 福祉局障害者施策推進部地域生活支援課 | | 直通 03-5320-4325 |

参考

関係法令

介護保険法（平成9年法律第123号）

（指定の取消し等）

第77条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該指定居宅サービス事業者に係る第四十一条第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～三（-略-）

四 指定居宅サービス事業者が、第七十四条第二項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定居宅サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。

五（-略-）

六 居宅介護サービス費の請求に関し不正があったとき。

七 指定居宅サービス事業者が、第76条第1項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。

八～十三（-略-）

東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年10月11日条例第111号）

（利用料等の受領）

第二十四条 指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問介護を提供した際には、利用者から利用料の一部として、当該指定訪問介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問介護事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2～4（-略-）

生活保護法（昭和25年法律第144号）

（指定の辞退及び取消し）

第51条（-略-）

2 指定医療機関が、次の各号のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣の指定した医療機関については厚生労働大臣が、都道府県知事の指定した医療機関については都道府県知事が、その指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～三（-略-）

四 指定医療機関の診療報酬の請求に関し不正があったとき。

五 指定医療機関が、第五十四条第一項の規定により報告若しくは診療録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。

六～十（-略-）

（介護機関の指定等）

第54条の2（-略-）

2～4（-略-）

5 第四十九条の二（第二項第一号を除く。）の規定は、第一項の指定（介護予防・日常生活支援事業者に係るものを除く。）について、第五十条から前条までの規定は、同項の規定により指定を受けた介護機関（第二項本文の規定により第一項の指定を受けたものとみなされたものを含み、同項の指定を受けた介護予防・日常生活支援事業者（第二項本文の規定により第一項の指定を受けたものとみなされたものを含む。）を除く。）について準用する。この場合において、第五十条及び第五十条の二中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関」と、第五十一条第一項中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関（地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設に係るものを除く。）」と、同条第二

項、第五十二条第一項及び第五十三条第一項から第三項までの規定中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関」と、同項中「社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第二百二十九号）に定める審査委員会又は医療に関する審査機関で政令で定めるもの」とあるのは「介護保険法に定める介護給付費等審査委員会」と、同条第四項中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関」と、「社会保険診療報酬支払基金又は厚生労働省令で定める者」とあるのは「国民健康保険団体連合会」と、前条第一項中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

6 （-略-）

生活保護法施行令（昭和 25 年政令第 148 号）

（介護扶助に関する読替え）

第 6 条 法第五十四条の二第五項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

法の規定中読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
（前略）		
第五十一条第二項第四号	診療報酬	介護の報酬
第五十一条第二項第五号	診療録、帳簿書類	帳簿書類
（後略）		

中国残留邦人等支援法（＝中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）（平成 6 年法律第 30 号）

（支援給付の実施）

第 14 条 （-略-）

2～3 （-略-）

4 この法律に特別の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の例による。

5～8 （-略-）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）

（指定の取消し等）

第 50 条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該指定障害福祉サービス事業者に係る第二十九条第一項の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～四（-略-）

五 指定障害福祉サービス事業者が、第四十三条第二項の都道府県の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定障害福祉サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。

六 介護給付費若しくは訓練等給付費又は療養介護医療費の請求に関し不正があったとき。

七～十三（-略-）

東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成 24 年 12 月 13 日条例第 155 号）

（サービスの提供の記録）

第 23 条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供した際は、当該指定居宅介護の提供日、内容その他必要な事項を、その都度記録しなければならない。